

(別紙1) 番号法第19条第7号別表第2に定める事務			
提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
1	厚生労働大臣	番号法別表第2第1の項	健康保険法第5条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務
2	全国健康保険協会	番号法別表第2第2の項	健康保険法による保険給付の支給に関する事務
3	健康保険組合	番号法別表第2第3の項	健康保険法による保険給付の支給に関する事務
4	厚生労働大臣	番号法別表第2第4の項	船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務
5	全国健康保険協会	番号法別表第2第6の項	船員保険法による保険給付又は平成19年法律第30号附則第39条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成19年法律第30号第4条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務
6	都道府県知事	番号法別表第2第8の項	児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務
7	都道府県知事	番号法別表第2第9の項	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務
8	市町村長	番号法別表第2第11の項	児童福祉法による障害児通所給付費、特定障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務
9	都道府県知事又は市町村長	番号法別表第2第16の項	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務
10	市町村長	番号法別表第2第18の項	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務
11	市町村長	番号法別表第2第20の項	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務
12	都道府県知事等	番号法別表第2第23の項	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務
13	市町村長	番号法別表第2第27の項	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務
14	社会福祉協議会	番号法別表第2第30の項	社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する事務
15	公営住宅法第2条第16号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	番号法別表第2第31の項	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務
16	日本私立学校振興・共済事業団	番号法別表第2第34の項	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務
17	厚生労働大臣又は共済組合等	番号法別表第2第35の項	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務
18	文部科学大臣又は都道府県教育委員会	番号法別表第2第37の項	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務
19	都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	番号法別表第2第38の項	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務
20	国家公務員共済組合	番号法別表第2第39の項	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務
21	国家公務員共済組合連合会	番号法別表第2第40の項	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務
22	市町村長又は国民健康保険組合	番号法別表第2第42の項	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
23	厚生労働大臣	番号法別表第2第48の項	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務
24	市町村長	番号法別表第2第53の項	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務
25	住宅地区改良法第2条第2項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	番号法別表第2第54の項	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務

提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
26	都道府県知事等	番号法別表第2第57の項	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務
27	地方公務員共済組合	番号法別表第2第58の項	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務
28	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	番号法別表第2第59の項	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務
29	市町村長	番号法別表第2第61の項	老人福祉法による福祉の措置に関する事務
30	市町村長	番号法別表第2第62の項	老人福祉法による費用の徴収に関する事務
31	厚生労働大臣又は都道府県知事	番号法別表第2第66の項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務
32	都道府県知事等	番号法別表第2第67の項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務
33	市町村長	番号法別表第2第70の項	母子保健法による費用の徴収に関する事務
34	市町村長	番号法別表第2第74の項	児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務
35	厚生労働大臣	番号法別表第2第77の項	雇用保険法による未支給の失業等給付若しくは育児休業給付又は介護休業給付金の支給に関する事務
36	後期高齢者医療広域連合	番号法別表第2第80の項	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
37	厚生労働大臣	番号法別表第2第84の項	昭和60年法律第34号附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務
38	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第18条第2項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長	番号法別表第2第85の2の項	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務
39	都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長	番号法別表第2第89の項	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による保健手当又は葬祭料の支給に関する事務
40	厚生労働大臣	番号法別表第2第91の項	平成8年法律第82号附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務
41	平成8年法律第82号附則第32条第2項に規定する存続組合又は平成8年法律第82号附則第48条第1項に規定する指定基金	番号法別表第2第92の項	平成8年法律第82号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務
42	市町村長	番号法別表第2第94の項	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務
43	都道府県知事	番号法別表第2第96の項	被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金の支給に関する事務
44	都道府県知事又は保健所を設置する市の長	番号法別表第2第97の項	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務
45	厚生労働大臣	番号法別表第2第101の項	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務
46	農林漁業団体職員共済組合	番号法別表第2第102の項	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付(同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。)若しくは一時金の支給又は特例業務負担金の徴収に関する事務

提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
47	独立行政法人農業者年金基金	番号法別表第2第103の項	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第6条第1項第1号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成13年法律第39号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成2年法律第21号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務
48	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	番号法別表第2第105の項	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による副作用救済給付又は感染救済給付の支給に関する事務
49	独立行政法人日本学生支援機構	番号法別表第2第106の項	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務
50	厚生労働大臣	番号法別表第2第107の項	特別障害者に対する特別障害者給付金の支給に関する法律による特別障害者給付金の支給に関する事務
51	都道府県知事又は市町村長	番号法別表第2第108の項	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務
52	厚生労働大臣	番号法別表第2第111の項	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律による保険給付又は給付の支給に関する事務
53	厚生労働大臣	番号法別表第2第112の項	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律による保険給付遅延特別加算金又は給付遅延特別加算金の支給に関する事務
54	文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	番号法別表第2第113の項	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務
55	厚生労働大臣	番号法別表第2第114の項	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務
56	市町村長	番号法別表第2第116の項	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務
57	厚生労働大臣	番号法別表第2第117の項	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務
58	都道府県知事	番号法別表第2第120の項	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務
59	長岡市教育委員会子ども未来部 子ども・子育て課	住民基本台帳法第1条、条例別表第3第2の項	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務
60	長岡市教育委員会子ども未来部 保育課	住民基本台帳法第1条、条例別表第3第3の項	児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務
61	長岡市教育委員会子ども未来部 子ども・子育て課	住民基本台帳法第1条、条例別表第3第4の項	予防接種法による予防接種の実施給付の支給又は実費の徴収に関する事務
62	長岡市教育委員会教育部学務課	住民基本台帳法第1条、条例別表第3第5の項	特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和29年法律第144号)による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務
63	長岡市教育委員会教育部学務課	住民基本台帳法第1条、条例別表第3第6の項	学校保健安全法(昭和33年法律第56号)による医療に要する費用についての援助に関する事務
64	長岡市教育委員会子ども未来部 子ども・子育て課	住民基本台帳法第1条、条例別表第3第7の項	母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導又は母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務
65	長岡市教育委員会子ども未来部 保育課	住民基本台帳法第1条、条例別表第3第8の項	児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務

提供先 No.	提供先	法令上の根拠	提供先における用途
66	長岡市教育委員会教育部 教育総務課	住民基本台帳法第1条、条例 別表第3第9の項	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務
67	長岡市教育委員会子ども未来 部 保育課	住民基本台帳法第1条、条例 別表第3第10の項	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務
68	長岡市選挙管理委員会	住民基本台帳法第1条、条例 別表第3第11の項	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務
69	長岡市監査委員事務局	住民基本台帳法第1条、条例 別表第3第12の項	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務
70	長岡市農業委員会事務局	住民基本台帳法第1条、条例 別表第3第13の項	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務
71	水道事業管理者	住民基本台帳法第1条、条例 別表第3第14の項	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務
72	消防長	住民基本台帳法第1条、条例 別表第3第15の項	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務
73	議会事務局	住民基本台帳法第1条、条例 別表第3第16の項	児童手当法による職員への児童手当又は特例給付の支給に関する事務

(別紙2)			
移転先No.	移転先	法令上の根拠	移転先における用途
1	福祉保健部生活支援課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第1の項	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務
2	福祉保健部健康課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第2の項	予防接種法(昭和23年法律第68号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務
3	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第3の項	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務
4	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第5の項	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務
5	福祉保健部生活支援課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第6の項	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務
6	福祉保健部生活支援課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第6の2項	生活保護法の規定に準じて行う生活に困窮する外国人に対する保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
7	財務部市民税課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第7の項	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務
8	財務部資産税課		
9	財務部収納課		
10	福祉保健部生活支援課市営住宅相談室	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第8の項	公営住宅法(昭和26年法律第193号)による公営住宅の管理に関する事務
11	福祉保健部生活支援課市営住宅相談室	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第8の2の項	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成5年法律第52号)による賃貸住宅の管理に関する事務
12	福祉保健部国保年金課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第9の項	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
13	福祉保健部国保年金課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第10の項	国民年金法により本市が行うこととされている国民年金に関する事務
14	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第11の項	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務
15	福祉保健部生活支援課市営住宅相談室	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第12の項	住宅地区改良法(昭和35年法律第84号)による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務
16	福祉保健部生活支援課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第13の項	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務
17	福祉保健部福祉総務課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第14の項	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年法律第61号)による特別給付金の支給に関する事務
18	福祉保健部長寿はつらつ課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第15の項	老人福祉法(昭和38年法律第133号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務
19	福祉保健部福祉総務課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第16の項	戦傷病者特別援護法による援護に関する事務
20	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第18の項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務
21	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第19の項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務
22	福祉保健部福祉総務課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第20の項	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号)による特別弔慰金の支給に関する事務
23	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第21の項	母子保健法(昭和40年法律第141号)による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務
24	福祉保健部福祉総務課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第22の項	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和41年法律第109号)による特別給付金の支給に関する事務

移転先No.	移転先	法令上の根拠	移転先における用途
25	福祉保健部福祉総務課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第23の項	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭和42年法律第57号)による特別給付金の支給に関する事務
26	総務部人事課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第24の項	児童手当法(昭和46年法律第73号)による職員への児童手当又は特例給付(同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。)の支給に関する事務
27	福祉保健部国保年金課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第25の項	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
28	福祉保健部生活支援課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第26の項	中国残留邦人等の支援給付等の支給に関する事務
29	福祉保健部介護保険課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第27の項	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務
30	福祉保健部長寿はつらつ課		
31	福祉保健部健康課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第28の項	健康増進法(平成14年法律第103号)による健康増進事業の実施に関する事務
32	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第29の項	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務
33	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第30の項	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定する地域生活事業として、障害者及び障害児が日常生活に必要とする便宜を供与する事業に要する費用の全部又は一部を支給する事務であって規則で定めるもの
34	福祉保健部介護保険課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第31の項	長岡市介護保険条例第17条第2項の規定に基づく介護保険料の低所得者に対する特別軽減に関する事務であって規則で定めるもの
35	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第32の項	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき日常生活用具の購入に要する費用を給付する事務であって告示で定めるもの
36	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第33の項	ひとり親家庭の医療費を助成する事務であって告示で定めるもの
37	福祉保健部生活支援課市営住宅相談室	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第34の項	長岡市営住宅条例に基づく市費単独住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの
38	福祉保健部介護保険課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第35の項	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が実施する低所得で生計が困難である者等の介護保険サービスに係る利用者負担の軽減及びこれに対する補助金の交付に関する事務であって告示で定めるもの
39	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第37の項	高齢者又は障害者が居住する住宅をその身体状況に適したものに改造等を行うことに要する経費に対する補助金の交付に関する事務であって告示で定めるもの
40	福祉保健部福祉課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第38の項	難聴の児童の補聴器を購入するための経費の一部を支給する事務であって告示で定めるもの
41	福祉保健部介護保険課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第39の項	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者のうち、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い避難指示区域等に住所を有する者が本市に転入し、介護サービス等を利用した際の利用者負担額の軽減に関する事務であって告示で定めるもの
42	福祉保健部介護保険課	住民基本台帳法第1条 条例別表第2第40の項	重度障害者の医療費を助成する事務であって告示で定めるもの